

論  
説

「第三者の保険事故招致と故意免責規定の適用に関する一考察」

遠 山 聡

1. 問題の所在

保険金取得を目的とした殺人や放火、偽装事故など、最近でもしばしば報道等で目にする保険制度の不正利用は、保険制度にとって不離一体の課題である。このようなモラルリスクと称される不正な保険金請求の実態に照らせば、保険事業の健全性確保の要請からはもとより、社会秩序を維持する上でも、不正請求に適切に対処・解決するための法制度や約款の整備がとくに重要な意義を有するものといえる。ところで、不正な保険金請求の手口が高度かつ巧妙化する一方、保険会社には適切かつ迅速な保険金請求が強く求められており、有責か免責か、すなわち保険金

支払いの可否をめぐる難しい判断を迫られている。<sup>(1)</sup>そのため、保険金支払事由や免責事由の該当性といった保険金支払の可否をめぐる判断枠組みの明確化は、保険者にとってはもちろん、ひいては保険加入者全体にとっての利益につながるのである。

保険契約における故意免責条項は、このような不正請求をめぐる紛争において中心的役割を担っている。生損保を問わず、保険契約者や被保険者、保険金受取人等、加入者側の一定の主体が故意に保険事故を招致した場合には、保険者は免責される。これらの者の故意は法定免責事由であり（保険法一七条、五一條、八〇條）、各種約款においても同様の免責規定が置かれている。

とりわけ、生命保険契約や傷害疾病定額保険契約に分類される各種保険契約は、実際に生じた損害とは無関係の約定金額による給付を目的とすることから、保険金の支払いが直ちに保険金受取人の利得に結びつくことが多い。<sup>(2)</sup>また、被保険利益の概念により保険金による利益を享受できる主体が限定される損害保険契約とは異なり、被保険者の同意が必要という制約はあるものの、保険契約者が任意に指定した者が保険金受取人となりうるのであり、理論上は利益を享受できる主体に制限がない。<sup>(3)</sup>そのため、とくに公益の観点から、不正請求を抑止するため、故意に保険事故が招致されるような場合には、厳格に免責規定を適用すべきであるといえる。しかしながら、問題を複雑にしているのは、生命保険契約や傷害疾病定額保険契約は加入者の家族や被扶養者の生活保障を目的として加入されるものであることが多く、故意に保険事故が惹起されたような場合でも、あえて免責という効果を生じさせないとの判断が妥当する場合もありうることである。このような様々な利害調整が働く結果、故意免責条項の射程、とくにその外延は必ずしも明確なものではない。<sup>(4)</sup>

本稿は、とくに生命保険契約および傷害疾病定額保険契約における、保険契約者および保険金受取人の故意を免

責とする規定の解釈として、その適用範囲はどこまで及ぶかを検討するものである（以下、それぞれ契約者故意免責、受取人故意免責という）。判例や多数の学説は、これらの者の故意については、動機の如何を問わず、すなわち保険金取得目的の有無にかかわらず、故意免責条項の適用があり、保険者が免責されることを認めている。その意味では、免責の対象となる地位にあるか否かのみが問題とされるわけであるから、とくに難しい問題は生じないともいえる。問題となるのは、名義上の保険契約者および保険金受取人ではない第三者が故意に保険事故を惹起したという場合である。

これはとくに法人契約、すなわち保険契約者と保険金受取人がともに法人であるという事案において問題となる。法人自体には固有の意思はなく、名義のみに着目する限り、およそ故意免責の規定の適用はないことになるが、法人関係者のうち一定の者の故意について免責規定を適用すべき場合がありうるからである。この点に関しては、最高裁判成一四年一〇月三日第一小法廷判決<sup>5)</sup>（以下、前掲最判平成一四年という）により、一応判断基準に関する判例が確立されたものといえる<sup>6)</sup>。しかしながら、自然人にも同様の判断枠組みでの解決を図りうるかについては、少なからず理論上実際上の問題があるように思われる。

前掲最判平成一四年は、契約者故意免責と受取人故意免責の判断基準をとくに区別していない。しかしながら、保険契約者と保険金受取人の性質の違いをみるかぎり、免責規定の趣旨や適用範囲は少なからず異なるものといふべきである。保険金受取人は、保険事故の発生により具体的な金銭債権としての保険金請求権を行使できるようになるが、保険契約者は、それにより解約返戻金請求権を失い、直接的に利益を享受できる地位にはない。また、生命保険契約や傷害疾病定額保険契約において、受取人故意免責は、故殺者である受取人が複数いる受取人の一人に過ぎない場合には、故殺者の権利については免責の効果が生じるものの、他の受取人の権利には影響しないが、保

險契約者による被保険者の故殺のケースでは、保険金請求権全体に及び、保険契約者とは無関係の保険金受取人についても免責となるという絶対的な効力が生じるという、効果面での違いも無視できない。

以下では、契約者故意免責と受取人故意免責の性質や趣旨の相違を明らかにした上で、名義上の保険契約者や保険金受取人ではない第三者が故意に保険事故を招致した場合に、契約者故意免責や受取人故意免責の規定を拡張的に適用して、免責の効果が及ぶと解しうるか、そしてそれはどのような判断枠組みによるべきかについて、若干の裁判例をとりあげながら検討を行いたい。<sup>7)</sup>

## 2. 受取人故意免責と第三者による事故招致

### (1) 受取人故意免責の意義と立法趣旨

保険金受取人が故意に被保険者を故殺した場合に、保険者が免責されるのは何故か。この問題に関するリーディングケースである最三小判昭和四二年一月三十一日<sup>8)</sup>は、保険金受取人である夫が被保険者である妻及びその子らを殺害し、自らもその直後に自殺したというものであり、殺害者である保険金受取人には保険金を取得する目的はなかったとされる事案である。判旨は、改正前商法六八〇条一項二号の趣旨を、「被保険者を殺害した者が保険金額を手することは、公益上好ましくないし、信義誠実の原則にも反し、保険の特性である保険事故の偶然性にも合わないところにある」とした上で、「殺害当時殺害者に保険金取得の意図がなかったときにも、前記法条の適用があ」

るとして、保険者の免責を認めた。<sup>9)</sup> この判例の意義は、保険金取得目的の有無にかかわらず、保険金受取人の地位にあった者による被保険者の故殺が免責の効果を生じさせることを明らかにしたところにある。

学説上、保険金受取人による被保険者故殺を免責とする趣旨は、主として、公益に反するという点から説明されてきたが、<sup>10)</sup> 判例のように信義則違反をその根拠に含むかは論者によって違いがある。保険金受取人は保険者との間で契約関係に立つものではなく、<sup>11)</sup> 自らが保険金受取人に指定されていることはもとより、保険契約の存在すら知らないことも少なくはないのであり、保険金受取人に要求される信義誠実とは何かが明確ではないからである。行為に対する信義則という構成を採る限り、せいぜい保険金受取人として指定されていることを知りながら被保険者を殺害した場合には信義則違反を観念できるとしても、これを受取人故意免責の根拠として一般化することは妥当でない。<sup>12)</sup>

他方で、保険金を受領すること、すなわち利得ないし権利行使について信義則違反という構成も可能である。被保険者を殺害するという犯罪行為を行った保険金受取人が、自ら保険金請求権を行使して保険金を受領することは信義則という観点から認められないというものである。<sup>13)</sup> 確かに、前掲最判昭和四二年のように、保険金受取人が被保険者殺害後、直ちに後追い自殺するという事案では、保険金受取人ではなく、保険金受取人の相続人が権利行使することになるから、必ずしも信義則違反とまではいえない。しかしながら、保険金受取人が被保険者を殺害した時点で、保険金請求権が具体化すると同時に故意免責の抗弁が付着した状態で相続されることとなり、保険金受取人の相続人が同抗弁の対抗を受けることはやむを得ない結果ともいえる。<sup>14)</sup> いずれにせよ、殺害行為者である保険金受取人の保険金請求権を行使することは、信義則違反ないしは権利濫用（民法一条三項）の観点からも阻止されるべきであるといえる。

それでは、公益違反という根拠はどのように説明されるべきか。先に述べたように、保険金受取人は必ずしも保険事故により損失を生じる者ではないから、保険金はすなわち保険金受取人の利得となりえ、不正な保険金取得を企図するというモラル・ハザードが生じやすい。保険金受取人が保険金取得目的で被保険者を殺害した場合には、保険金殺人の誘発防止という観点から、当然に保険金の支払いが否定される。そうすると、保険金取得を目的としない、私怨などによる殺人の場合には、保険金を支払ったとしても、必ずしもこのような公益には反しないのではないかとの疑問が生じうるが、前述したように、判例・学説は、保険金取得を目的としたか否かにかかわらず、保険者の免責を認める。

この帰結は、前掲最判昭和四二年を基礎として、公益に反するという意味には、保険金取得目的での殺害という動機の不当性のみならず、殺害者が被保険者故殺という自らの違法な行為により利得するという結果の不当性をも含まれるとの理解により正当化される。免責の趣旨をその動機よりも結果の不当性に着目したアプローチは、改正前商法六八〇条二項ならびに保険法五一条二号が、免責を属人的なものとし、他の保険金受取人の権利には影響しないとする規定と整合的である。いずれにせよ、保険金受取人による被保険者故殺が、公益違反と評価されるものである以上、法定免責および各種約款における故意免責は、強行法的に機能する規定である。そして、保険金受取人が保険事故の発生により利得する地位にあったか否かは、「殺害当時」すなわち保険事故発生時を基準として判断されるべきであり、その後保険金受取人が現実に保険金を受領できるか否かは問題とならない。このように、保険金取得目的という保険金受取人の主観的態様ではなく、保険金による利益享受可能性という客観的地位により免責の範囲を画することは、免責の判断を容易にし、かつ殺人の誘発防止という公益の観点からも望ましいものといえる。

(2) 第三者による保険事故招致と受取人故意免責

a) 一般論から導かれる判断枠組み

それでは、以上述べた免責の趣旨を踏まえて、生命保険契約の保険金受取人<sup>(15)</sup>ではない第三者が、故意に保険事故を招致した場合に、保険金受取人の行為とみなして免責規定を適用できるかを検討したい。保険金受取人と法律上も事実上も全く関係のない純然たる第三者による保険事故招致は、自然的出来事と同じく客観的危険の一つであり、当然に保険者の免責が生じるわけではない。いわゆる自己責任主義から導かれる原則である<sup>(16)</sup>。先に述べたように、前掲最判平成一四年は、法人契約の事案において、第三者の行為を「保険金受取人」の行為と同一の行為と評価することができるときには保険者は免責されるという判断枠組みを採用している。同判決の判示内容は、以下のとおりである。

「本件免責条項は、保険契約者又は保険金受取人そのものが故意により保険事故を招致した場合のみならず、公益や信義誠実の原則という本件免責条項の趣旨に照らして、第三者の故意による保険事故の招致をもって保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合をも含むと解すべきである。したがって、保険契約者又は保険金受取人が会社である場合において、取締役の故意により被保険者が死亡したときには、会社の規模や構成、保険事故の発生時における当該取締役の会社における地位や影響力、当該取締役と会社との経済的利益の共通性ないし当該取締役が保険金を管理又は処分する権限の有無、行為の動機等の諸事情を総合して、当該取締役が会社を実質的に支配し若しくは事故後直ちに会社を実質的に支配し得る立場にあり、又は当該取締役が保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にあるなど、本件免責条項の趣旨に照らして、当該取締役の故意による



保険事故の招致をもって会社の行為と同一のものと評価することができる場合には、本件免責条項に該当するといふべきである。」

これによれば、第一に、会社を実質的に支配しもしくは事故後直ちに支配し得る立場にある場合、第二に、当該取締役が保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にある場合を例示し、これらに該当すれば保険金受取人および保険契約者である会社の行為と同一のものと評価できることになる。法人契約の場合は、保険契約者と保険金受取人とがともに当該法人である場合が多く、いずれかを切り分けて免責の可否を論じる実益は小さいが、自然人の事案では、契約者と受取人はむしろ別であるのが一般的であり、この判断枠組みを保険金受取人免責固有のものとして読み替える作業が必要となる。保険金受取人の利益享受可能性に免責の根拠を求める見地からすれば、後者の利益享受類型に該当する場合に保険者が免責されることは当然であるとして、前者の実質的支配類型が受取人故殺免責において有する意義は必ずしも明らかではない。受取人故意免責の趣旨を、もっぱら公益性に求め、事実上保険金を受領できる地位にある者による被保険者故殺について、その動機の如何を問わず免責とするという前提からすれば、会社に対する実質的支配を、会社の保険金受領による利得を直接享受し得る地位にあることの判断要素として評価する<sup>17)</sup>、換言すれば、会社の利益と殺害行為者の利益の共通性を、実質的支配をいうフィルターを通して判断すべきことになる。いずれにせよ、殺害者が事実上保険金を受領できる地位にあったか否かという判断基準へと集約される。

事実上保険金を受け取るべき地位にある第三者が被保険者を殺害した場合に、当該第三者の故意をもって免責を生じさせることができるという考え方は、改正前商法六八〇条一項二号の解釈においても認められ、同条にいう「保険金額ヲ受取ルヘキ者」には、保険金請求権の相続、譲渡、または質入れにより、事実上保険金を受け取るべ



き地位にある者も含まれると解されてきた。<sup>(18)</sup> 下級審裁判例においても同様であり、大阪地判昭和六二年一〇月二九日生命保険判例集五卷一七二頁は、被保険者である妻を夫が殺害したという事案において、保険金受取人である子がわずか二歳に過ぎなかったことをもって、実質上は殺害者である父が保険金受取人にほかならないとして保険者の免責を認めた。

このように、名義上の保険金受取人が幼児や重度の精神障害ないし知的障害を有していたような事案においては、殺害行為者は名義上の保険金受取人を通じて直接に保険金を受領できる地位にあり、保険金の支払いが結果的に殺害行為者を利得させる結果となるから、保険金の支払いを認めない結論には異論はないであろう。問題は、名義上の保険金受取人にある程度明確な意思能力および人格が認められる一方で、殺害行為者の利益享受可能性が認められるという場合である。殺害行為が明らかになった時点で、名義上の保険金受取人と殺害行為者たる第三者との経済的な結びつきが解消されるような場合には、結果的な受益可能性が失われるにもかかわらず、名義上の保険金受取人の権利行使を認めないことは、理論上はともかく、実際上の利害調整としてはなお問題が残る場合があり得る。

#### b) 裁判事例

ここで、いずれも名義上の保険金受取人ではない第三者が被保険者を殺害した場合において、受取人の故意免責規定の適用の可否が争われた事案をとりあげる。2-①事案は、殺害行為者が保険金受取人の母（離婚しており、親権者ではない）であるのに対して、2-②事案は、殺害行為者が保険金受取人の義理の息子とその友人であるという相違がある。両事案とも結論において、保険者の免責は否定された。

2-①名古屋高裁平成二十二年四月二十四日判決・判時二〇五一号一四七頁<sup>19)</sup>

(原審・名古屋地裁平成二〇年二月二一日判決・判例集未登載)

### 【事案の概要】

X<sub>1</sub>、X<sub>4</sub>(原告・被控訴人)の父である訴外Aは、Y<sub>1</sub>生命保険会社(被告・控訴人)との間で、自己を被保険者とし、X<sub>1</sub>およびX<sub>2</sub>を受取人(分割割合を1/2とする、死亡保険金五千万円、災害死亡保険金一億円の生命保険契約を締結し、その後、Y<sub>2</sub>保険会社(被告・控訴人)との間で、自己を被保険者とし、被保険者死亡の場合の保険金受取人を法定相続人とする、死亡保険金三千万円の海外旅行傷害保険契約を締結した(死亡保険金の支払事由が被保険者への加害を目的とする第三者の作為による傷害による場合には、死亡保険金を六千万円とする約定あり)。

Aは、平成元年に訴外Bと結婚し、X<sub>1</sub>(平成三年生)、X<sub>2</sub>(平成五年生)、X<sub>3</sub>(平成九年生)の子がおり、X<sub>4</sub>(平成元年生)は平成一二年にAが認知している。その後、AとBは離婚し、X<sub>1</sub>とX<sub>2</sub>の親権者をA、X<sub>3</sub>の親権者をB、X<sub>4</sub>についてはAとBを共同親権者とした。平成一六年にAは家庭裁判所にX<sub>3</sub>につき、親権者変更の申立てを行った。その後、BはX<sub>3</sub>を連れてフィリピンに帰国し、X<sub>4</sub>もフィリピンに呼び寄せた。

Aは、同年、旅行先であるフィリピンにおいて何者かに殺害され、A死亡後の平成一七年には、X<sub>1</sub>、X<sub>4</sub>の親権者はすべてBとなった。Bは、前記各保険契約に基づき、Y<sub>1</sub>とY<sub>2</sub>に対して保険金の請求を行ったが、Aの殺害にBが何らかの形で関与した蓋然性が高い等を理由に、支払いを拒絶したことからX<sub>1</sub>らが訴えを提起した。原審は、BがA殺害に関与したことの立証が足りないことを理由にX<sub>1</sub>らの請求を認容したことから、Y<sub>1</sub>およびY<sub>2</sub>が控訴した。

【判旨】 控訴棄却。

「確かに、本件免責条項…の趣旨は、商法六八〇条一項二号あるいは同法六四一条の趣旨と同様に、被保険者が保険金受取人の故意行為によって死亡した場合や保険事故が保険金受取人によって招致された場合に保険金受取人に保険金の受け取りを認めることは、公益に反し、信義誠実の原則にも反するのでこれを認めない趣旨であることからすると、保険事故が保険金受取人自身の故意行為によって発生した場合でなく、第三者の故意行為によって発生した場合でも、その第三者の行為が保険金受取人の行為と同一に評価できる場合にも、本件免責条項…の適用を認める余地はあるものといえる。

そこで、本件において、仮に、Bが本件保険事故に関与していたとして、Bの行為が本件各保険金の受取人である $X_1$ らの行為と同一に評価できるか否かについて検討する。

$Y_1$ らは、この点について、Bは $X_1$ らの唯一の親権者であり、もっぱら $X_1$ らの監護及び財産の管理を行う者であることに鑑みれば、Bは $X_1$ らを実質的に支配し、本件保険金受領による利益を直接享受することができるものであるから、Bの行為は $X_1$ らの行為と同一に評価できる旨主張する。

しかしながら、 $X_1$ らが乳幼児であればともかく、本件事故発生時において、 $X_4$ は一四歳、 $X_1$ は一三歳、 $X_2$ は一〇歳、 $X_3$ は六歳といずれも学齢に達していたことからすると、 $X_1$ らにおいて、本件保険金の受取人が自分達であり、自分達の保険金であることを認識することができたものと認められることや、確かに、前記認定のとおり、現時点ではBは $X_1$ らの親権者ではあるが、本件保険事故発生当時は、 $X_1$ 及び $X_2$ の親権者はAであり、同 $X_1$ らはAとともに日本において生活していた者であることからすると、本件保険金の実質的取得者がBであるとまでは認め難く、また、Bの行為を $X_1$ らの行為と同一に評価することはできない。しかも、本件各保険契約はBが本件保険事故の発生

を予期してAに締結させたものであるとの事情を窺わせるような証拠はなく、かえって、AがX<sub>1</sub>のことを考えて保険契約を締結したものであることが窺われることなどからすると、X<sub>1</sub>による本件保険金の受取りを否定することとは、保険契約者であるAの意思に明らかに反し、また、X<sub>1</sub>の利益を著しく侵害するものであって相当とは認め難い。

なるほど、現時点ではBはX<sub>1</sub>らの親権者であり、本件保険金をX<sub>1</sub>らに代理して受け取ることができ、親権を濫用してそれをX<sub>1</sub>らのためではなく、自らのために消費する危険性がないとはいえないが、それであるからといってX<sub>1</sub>らの保険金取得を否定するのは相当ではなく、民法が定める親権喪失宣言や管理権喪失宣言の制度等（父または母が親権を濫用し、または著しく不行跡あるときは、家庭裁判所は、子の親族または検察官の請求により、親権を喪失させることができる（同法八三四条）。また、管理が失当であつたことによつてその子の財産を危うくしたときは、前記と同様の者の請求により、家庭裁判所は管理権を喪失させることができる（同八三五条）。）等により、その救済をはかるべきである。」

## 2-1②名古屋高裁平成二四年三月二三日判決・判例集未登載<sup>(20)</sup>

（原審…岐阜地裁平成二三年三月二三日判決・判時二一〇号一三一頁）

### 【事案の概要】

訴外Aは、X<sub>1</sub>およびX<sub>2</sub>（原告・控訴人）の長男（本件保険事故当時、二二歳）である。訴外Cは、本件保険事故当時、Aの姉訴外Bの夫（BとCは、昭和六一年に婚姻し、平成二年に協議離婚し、その後平成八年に再婚し、平

成二二年に離婚している）である。訴外Dは、平成一〇年ころ、Cと共通の知人を通じて知り合い、その後家族ぐるみの付き合いをしていた。

Aは、平成一八年六月二五日、BとCの家族、Dとその家族の合計九名で、三泊四日のサイパン旅行を出かけたところ、旅行中の同月二七日、サイパン島内オプジャンビーチにて溺死した。Aは、旅行の出発日に空港内の保険カウンターにて、死亡保険金一億円の海外旅行保険に加入していたことから（保険料はDが負担し、契約手続きもDの主導によるものであった）、本件保険契約の死亡保険金受取人として指定されていた法定相続人であるXら（Aの両親）は、Yに対して、傷害死亡保険金の支払いを請求したところ、YはAの死亡がCおよびD故意免責等を理由として支払いを拒んだことから、Xらは本件訴訟を提起した。

【第一審判旨】請求棄却（控訴）。

裁判所は、①Aの死因には不審な点があり、D及びCのA死亡に至るまでの説明に著しく不合理な点があること、②D及びCが経済的に困窮していたこと、③XらとCが経済的利害を共通にすること、④本件保険契約締結の経緯等が不自然であること、⑤C及びDの親密な関係、⑥C、B及びDが他の件で保険金請求等を行っていること、という事情を認定して、「D及びC兩名が、Bを通じて本件保険金をXらから支出させることを企図して、これにより利益を得る目的でAに本件保険契約を締結させ、Aの殺人を目論み、Aは、兩名の故意により、何らかの方法で溺れさせられ、本件保険事故が発生したものと推認できる」とした上で、以下のように判示した。

「ところで、本件免責条項は、保険契約者又は保険金受取人そのものが故意により保険事故を招致した場合のみならず、公益や信義誠実の原則という本件免責条項の趣旨に照らして、第三者の故意による保険事故の招致をもつ

て保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合をも含むと解すべきである（最高裁平成一四年一〇月三日第一小法廷判決参照）。したがって、第三者の故意により被保険者が死亡したときには、当該第三者と保険契約者又は保険金受取人との経済的利害の共通性ないし当該第三者が保険金を管理又は処分する権限の有無、行為の動機等の諸事情を総合して、当該第三者が保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にあるなど、本件免責条項の趣旨に照らして、当該第三者の故意による保険事故の招致をもって保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合には、本件免責条項に該当するというべきである。

これを本件についてみるに、Dが本件保険の保険料のすべてを支払っていること、D及びC兩名が、Xらの子であるBを通じて本件保険金をXらから支出させることを企図して、これにより利益を得る目的でAに本件保険契約を締結させ、Aの殺人を目論んだこと、Cは、本件保険契約前から、Bを通じて、Xから事業資金等の援助を受けていたことからすると、D及びCは、本件保険事故が発生した保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にあったということができ、公益や信義誠実の原則という本件免責条項の趣旨に照らして、D及びCが個人的動機によって故意にAを死亡させた行為をもってXらの行為と同一のものと評価することができる場合にあるということができる。

そうすると、Yは、本件免責条項により本件保険金の支払を免責されるというべきである。」

【控訴審判旨】 原判決一部変更、請求一部認容。

「本件免責条項は、保険契約者又は保険金受取人そのものが故意により保険事故を招致した場合のみならず、公益や信義誠実の原則という本件免責条項の趣旨に照らして、第三者の故意による保険事故の招致をもって保険契約

者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合をも含むと解すべきである（最高裁平成一四年一〇月三日第一小法廷判決・民集五六巻八号一七〇六頁参照）。

しかしながら、本件は、本件保険契約の保険契約者及び死亡保険金受取人がいずれも自然人である事案であって、観念的存在にすぎず、現実には事故招致をなし得るものではない法人が保険契約者兼保険金受取人であった上記最高裁判決の事案とは異なることに留意しなければならない。

すなわち、保険契約者又は保険金受取人が意思能力・行為能力に瑕疵や制限のない自然人である場合は、第三者の故意による保険事故の招致をもって保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価するためには、当該保険契約者又は保険金受取人が、当該第三者と共謀し、あるいは、当該第三者を教唆ないし幫助したことにより、当該第三者が当該保険事故を招致したなど、当該保険契約者又は保険金受取人が、遅くとも当該保険事故の時点までに、当該保険事故を招致することにつき、当該第三者と意を通じていた事実が存在することが必要といふべきである。

そして、当該第三者が誰であるか、どのような方法ないし態様で当該保険事故を招致したのか、当該第三者と当該保険契約者又は保険金受取人が、いつ、どのようにして意を通じていたのかなど、具体的な事実関係の詳細が立証される必要があるとまではいえないとしても、少なくとも、当該保険契約者又は保険金受取人の意思に基づいて、当該保険事故が招致されたものと推認することが合理的であると認められる程度の立証がされる必要があるといふべきである。（中略）

……仮に、D及びCが本件保険事故を招致したものであったとしても、上記……認定事実中には、本件保険事故までの間に、本件保険事故を招致することにつき、AがD及びCと意思を通じていたことを示唆するものではなく、



Xらについては、かえってD及びCと意思を通じていたものではないことをうかがわせる事実も存在する。以上のほか、本件全証拠を総合しても、本件保険事故が本件保険契約の保険契約者であるAの意思に基づいて招致されたものと認めることは困難であり、また、本件保険事故が死亡保険金受取人であるXらの意思に基づいて招致されたものと認めるには足りないというほかはない（Yも、本件保険事故がA又はXらの意思に基づいて招致されたものであるとの主張はしていない。）。

さらに、上記……認定事実に加え、本件全証拠によっても、本件保険事故の時点までに、Xらが死亡保険金を受領することになった場合は、これをC及びDが取得することができるとが確実となっていたと認めるには足りない（すなわち、死亡保険金請求権を譲渡する合意があったとか、その他CやDが受領権限や取得する権利を得ていたとの事実を認めるに足りる証拠がないのは勿論、Xらが死亡保険金を受領することになったとしても、これをC及びDが取得することができるとは否かは、専らXらの任意の意思に係るものであったことを左右するような事実関係を認めるに足りる証拠はない。なお、Yは、Cが、本件保険事故より前から甲銀行口座を事実上管理・支配していた旨主張するが、Xらが死亡保険金を受け取るようになった場合に、同保険金が同口座に入金されることが確実となっていたと認めるに足りる証拠はないから、仮に、同口座がCの管理・支配下にあったとしても、上記認定判断が左右されるものではない。）から、C及びDがYの主張に係る『実質保険金受取人』であるということもできない（仮に、本件保険事故後、XらがD及びCに協力する態度をとったことがあったとしても、そのことによって、Xらが死亡保険金受取人でなくなるものではなく、したがって、事後的に、C及びDがYの主張に係る『実質保険金受取人』となったとみることもできない。）。

c) 若干の考察

前掲最判平成一四年との関係についていえば、2-②事件の第一審である岐阜地判平成二三年は、同判例を引用したうえで、被害者たる第三者が「本件保険事故が発生した保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にあったということができ」ることを理由に、本件免責条項の趣旨に照らして、CおよびDの行為をもつてXらの行為と同一のものと評価することができるとして、保険者の免責を認めた。2-①名古屋高判平成二二年も同様に、「第三者の故意行為によつて発生した場合でも、その第三者の行為が保険金受取人の行為と同一に評価できる場合にも、本件免責条項…の適用を認める余地はあるものといえる」とし、前掲最判平成一四年を引用しないものの、一応同様の判断枠組みによつているようにみえるが、保険金受取人が自らの権利を認識することができたことを理由にあげるなど、法人の事案とは異なる考慮も行っている。

他方で、2-②名古屋高判平成二四年は、「本件は、本件保険契約の保険契約者及び死亡保険金受取人がいずれも自然人である事案であつて、観念的存在にすぎず、現実に事故招致をなし得るものではない法人が保険契約者兼保険金受取人であつた上記最高裁判決の事案とは異なることに留意しなければならない」として、「当該保険契約者又は保険金受取人が、当該第三者と共謀し、あるいは、当該第三者を教唆ないし幫助したことにより、当該第三者が当該保険事故を招致したなど、当該保険契約者又は保険金受取人が、遅くとも当該保険事故の時点までに、当該保険事故を招致することにつき、当該第三者と意を通じていた事実」が必要であるとし、結論として、これらの事実の不存在を理由に、保険者の免責を否定した。

第三者が故意に保険事故を招致しても、当然には保険者の免責を導き得ないとする自己責任主義からは、第三者の行為によりその権利が消滅するというペナルティを甘受させるには、保険金受取人に、第三者の殺害行為に対し

て何らかの形で関与していたなど、相当の帰責性を要求することは確かに合理的である。また、第三者の殺害行為が明らかになれば、当該第三者が保険金による利得を直接的に享受するとは必ずしもいえない状態におかれるのが通常であり、そうであれば、本来の保険金受取人の権利がなぜ第三者の行為により消滅させられるのかという利益衡量が前面に出ることとなり、第三者が保険金による利益を享受できる地位にあったとしても、名義上の保険金受取人の帰責性が小さく、かつその生活保障を考慮する必要があるような場合には、むしろ保険者を免責させるべきではないとも考えられる。しかしながら、仮に第三者の殺害行為につき保険金受取人の意思が関与しているとすれば、その場合には、保険金受取人の故意としてストレートに免責の効果が生じるのであり、第三者の保険事故招致につき例外的に保険者が免責となる判断基準にはなり得ない。問題は、名義上の保険金受取人は被保険者の死亡に全く関係がないという場合に、保険金受取人の行為と同一のものと評価して保険者を免責させることができるかである。

受取人故殺免責の趣旨は、公益性を中心に把握される。公益に反する根拠について、保険金取得目的により被保険者を殺害したという動機の不当性ではなく、むしろ自ら反社会的な行為である保険事故を招致した者が、これにより保険金を取得するという結果の不当性を重視する立場からすれば、保険事故発生時において、第三者が保険事故の発生により保険金を受領できる地位にあったか否かこそが重要である。もちろん、名義上の保険金受取人の帰責性如何を問わず免責とするのであるから、第三者の利益享受可能性は、客観的に確実なものであることが要求される。

2-①名古屋高判平成二一年では、殺害者たる元妻Bの利益享受可能性は完全に否定されていない。名義上の保険金受取人が殺害に関与していないことや意思能力があると認められることもあるが、それ以上に、名義上の保険

金受取人である子X<sup>1)</sup>らはBと離れて暮らしており、生計も別にしていたことであつたことも含めて、Bの利益享受可能性は客観的に確実なものとはいえないが故に、その結論を支持することができる。他方で、②事件は、CおよびDが被保険者たるAを殺害したという事実認定を前提とするかぎり、結論として免責が否定されるべきかについては、なお議論の余地があるように思われる。<sup>2)</sup> 認定事実によれば、Cの妻Bを介して、保険金受取人の口座はほとんど自由に引き出しが可能となつていたものであり、CおよびDは自由に保険金へのアクセスが可能な状態にあつたと評価できるのである。保険金受取人であるX<sup>1)</sup>らは、Aの殺害には全く関与していないといつても、CおよびDの利益享受可能性は決して小さいとはいえないからである。

### 3. 契約者故意免責と第三者による事故招致

#### (1) 契約者故意免責の意義および立法趣旨

##### a) 従来 of 学説および判例

前述したように、保険契約者の故殺免責が意味を持つ領域はさほど広くない。損害保険では、保険契約者と被保険者が同一人であるのが一般的であり、この場合には特別の意味を持たないし、生命保険においても同様に、生計の主体者が家族の生活を保障する目的で加入するようなケースでは、被保険者が同時に保険契約者であることが多く、その場合には、被保険者の自殺として扱われることになるからである（保険法五十一条二号括弧書き）。

保険契約者は、少なくとも理論上は自ら保険事故を招致して保険者の犠牲のもとで保険金の支払いをさせても、自ら利益を受けるわけではない。損害保険契約では、契約者は加害者として被害者たる被保険者に損害賠償義務を負い、仮に被保険者が保険金を受領したとしても、被保険者の請求権は保険者に移転し（保険法二五条一項）、契約者が損害賠償義務を免れるわけではない。代位制度が存在しない生命保険契約や傷害疾病定額保険契約でも、契約者は犯罪者として刑法上の制裁等の不利益を受けることになる。契約者が保険金受取人に保険金を受領させるためにかかる不利益を甘受して被保険者を殺害する場合がありうるとしても、それは契約者以外の第三者にとつても同じことである。生命保険と損害保険のいずれにおいても、保険契約者は保険事故の発生により、理論上必ずしも利得をするわけではないという意味で共通している。以下では、生損保をとくに区別しないで「保険契約者」の故意免責の意義について検討する。

判例として、火災保険契約に関する最小判平成一六年六月一〇日民集五八卷五号一一七八頁は、改正前商法六四一条の趣旨につき、一般論として、次のように判示している。（改正前）「商法六四一条は、損害保険において、保険契約者又は被保険者の悪意又は重大な過失により生じた損害については、保険者は、てん補責任を免れる旨を定めているが、その趣旨は、保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失によつて保険事故を招致した場合に被保険者に保険金請求権を認めるのは、保険契約当事者間の信義則に反し、又は公序良俗に反するものであることによるものと解される」。

損害保険は、自らの財産の経済価値の低下に備えるための手段として、財産の所有者が保険料を出捐して加入するものであり、保険契約者と被保険者は同一人であるのが通常であるため、保険契約者と被保険者の故意免責はとくに区別せずに論じられることが多い。しかしながら、少なくとも理論上は、保険による利益を享受しない保険契

約者の故意が免責を生じさせる根拠は、受益者である被保険者のそれとは別のものでありうる。判例がこれをどのようにに区別するものかは不明であるが、「保険契約当事者間の信義則」という表現からは、少なくとも保険契約者の故意の事故招致が信義則違反を根拠とするものと解することができる。<sup>(23)</sup>

生命保険については、前掲最判平成一四年が、保険契約者による被保険者故殺と保険金受取人による被保険者故殺とをともに区別することなく、公益性および信義誠実の原則を免責事由の趣旨としている。生命保険とりわけ死亡保険契約においては、保険契約者の故意そのものが争点になることはあまり多くない。保険契約者と被保険者が別の、いわゆる他人の生命の保険契約のケースでは、法人契約である前掲最判平成一四年のように、保険契約者と保険金受取人が同じであることも少なくなく、その趣旨は区別されないことも多い。しかしながら、保険金受取人が保険契約者の扶養を受ける者等、保険契約者とは別の第三者である場合には、保険金による利益享受者である保険金受取人とは異なり、保険契約者は保険金による利益を直接享受する地位にはないのであり、免責となる理由につき特別の説明が必要である。以下では、契約者故意免責の趣旨として、公益および信義則のもつ意味について、それぞれ考察する。

b) 契約者故意免責と信義則

学説上は、保険契約者が故意に保険事故を招致した場合に免責となる根拠は、保険契約の射倖契約性を基礎とする善意契約性ないし保険契約上要求される信義誠実の原則に反することにあるとされる。<sup>(24)</sup> 他の免責事由とは異なり、保険契約者の被保険者故殺については、制裁的に保険料積立金の払戻請求権を認めない（保険法六三条一号）<sup>(25)</sup> ことも信義則の観点から説明できる。前述したように、判例は、保険契約者の故意免責について単独でその趣旨を述べ



るものではなく、必ずしも明らかであるとは言いが、信義則を根拠とするという点で一貫している。

信義則の内容を検討するにあたっては、保険契約に限らず契約一般に認められる、契約当事者であるという一般的な地位から導かれる信義誠実であるのか、あるいは保険契約の特性である射倖契約性や善意契約性から導かれる特別かつより高度なレベルでの信義誠実であるのか<sup>26)</sup>が問題となる。この違いは、要求される信義則の水準に影響する。<sup>27)</sup>

保険法は、保険契約者が保険者に「保険給付を行わせることを目的として」保険事故を招致した場合、またはその未遂につき、保険者に保険契約の解除権を認めている（保険法三〇条一号、五七条一号、八六条一号<sup>28)</sup>）。この重大事由解除権、すなわち従来、理論上特別解約権と呼ばれる解除権の理論的根拠には学説上争いがあるものの、<sup>29)</sup>継続契約における信頼関係の破壊という一般的な契約理論に基づくものとの前提に立てば、解除権の対象となるのは、あくまで保険金取得を目的とした被保険者故殺が信頼関係破壊行為と評価できるからであり、同目的を有しない、例えば私怨などによる被保険者故殺はこれに含まれないことになる。問題は、ここであるという信頼関係破壊の意味と、保険契約者による被保険者故殺一般が信義則違反と評価されることとの関係である。

「保険契約者」の故意とのみ規定する法令や約款の解釈のあり方としては、このように限定的にとらえることは困難であるが、信義則違反の意味を「保険者の信頼を裏切る行為<sup>30)</sup>」<sup>31)</sup>ととらえれば、重大事由にいう「信頼関係破壊」に近いものということもでき、保険契約者の被保険者故殺免責も保険者との信頼関係破壊の場合に限定すべきという解釈も、あながち不合理ではないようにも思われる。この重大事由たる信頼関係破壊と、契約者故意免責にいう信義則違反との違いをどの程度重視するかはともかく、少なくとも私怨等、保険契約とは全く無関係な動機により保険事故を招致した場合においては、信義則のみを理由として免責の効果を生じさせることにはなお感覚的な疑問



が残るのである<sup>(41)</sup>。

また、被保険者の自殺は法定免責事由であるが、生命保険死亡保険契約の現行約款の多くが、一定期間経過後の自殺については保険金を支払うという処理をしており、免責の対象から除外している。被保険者（兼保険契約者）の自殺の場合には、契約者の自殺として免責されないが、そうだとすると、故意に保険金支払いを実現させる点では共通しているから、信義則という根拠は相対的に後退する<sup>(42)</sup>。遺族補償という実質的理由はともかく、理論的には支払いがなされることの説明は容易ではない。仮に、保険契約者と被保険者とが異なる契約の場合には、自殺ではなく他人の殺害であること、すなわち犯罪行為としての違法性の強さに求めるのであれば、むしろ免責の趣旨は、実質的には信義則違反よりも反公益性に近づくことになるが、これも契約者故意免責一般について妥当するわけではない。

c) 契約者故意免責と公益性

保険契約者の故意の事故招致が公益に反するないしは公序良俗違反であるという側面について考察する。受取人故意免責と同じく、反公益性は、動機の不当性と結果の不当性という二つの観点から検討する必要がある。

動機の不当性という点はどうか。既に述べたように、保険契約者は理論上、必ずしも保険事故の発生によって利得する地位にはないから、自らが直接または間接に保険金による利益を享受する目的で被保険者を殺害する場合と、専ら第三者である保険金受取人を利得させる目的で行う場合とが考えられる。さらに、保険金取得目的で保険契約を締結したか否かという点での違いもありうるが、いずれにしても保険契約者が被保険者の自殺により、不当な目的を実現するという保険制度の不正利用は、公益の観点からは認めるべきではないことはいうまでもない。問題

は、被保険者の殺害が私怨等、保険契約の存在とは無関係のものである場合である。

受取人故意免責の場合、動機の不当性がなくとも結果の不当性、すなわち殺害行為者が保険金を受領することは公益の観点から否定されるとの説明で十分であった。確かに、一般的には、保険契約者と保険金受取人は別であるとしても、自らが指定した保険金受取人との間には、密接な人的関係にあるのが通常であり、少なくとも間接的には経済的利益を得ることができる地位にあるといえるから、保険契約者と保険金受取人との関係上、保険契約者が保険金支払いにつき何らかの経済的利益を有する限りで、公益に基づく免責が認められる場合があり得るといえる。<sup>(33)</sup>しかしながら、それでもなお、保険契約者に不法な動機がなく、さらに保険金による利益を直接にも間接にも享受できないという場合<sup>(34)</sup>がありうることはいうまでもなく、何故に保険者が保険金支払義務を免れるのか、その理由は必ずしも明確であるとはいえないのである。

## (2) 第三者の保険事故招致と契約者故意免責

### a) 一般論から導かれる判断枠組み

以上のように、契約者故意免責は、受取人故意免責と同様の趣旨からその性質を説明することができないばかりでなく、受取人故意免責とは異なり、信義則と公益のいずれの観点からも免責という効果を正当化できない場合がありうるということがわかる。それにもかかわらず、契約者故意免責は、受取人故意免責とは異なり、保険契約者が保険金受取人ではなく（その相続人等でもなく）、保険金の利益を享受できない者であっても、すべての保険金受取人の権利を失わせるという絶対的な免責効が生じるのである。このような強い効果が生じる根拠については、保険契約が射倖契約であり、不正な保険金取得の誘惑を惹起しやすいという性質を持つものであるが故に、保険契約者に

は他の契約類型とは違った、高度の信義誠実が要求され、政策的に保険契約者が被保険者を殺害した場合には、契約自体の目的を失わせる免責効を与えたものと理解するしかないように思われる。

問題は、名義上の保険契約者ではない第三者が被保険者を殺害した場合に、契約者故意免責を適用することができるか、できるとすればその判断枠組みはどのようなものであるべきかである。このような高度の信義誠実が要求されるのは、保険者との間で契約当事者としての地位にある者であるから、形式的なものではなく、あくまで保険契約者の実体を備えた者こそが免責の主体として問われることになる。受取人故意免責とは異なり、その趣旨および効果の強力さを考慮しても、安易な拡張適用は認められるべきではない。

#### b) 最近の裁判例

自然人のケースについても、故意に事故招致をした者が実質的にみて保険契約者であることを理由として免責を認めた事例が散見される。以下、若干の裁判例を紹介して検討を加える。

#### 3-1 ①横浜地裁平成二十二年九月一八日判決・判時二〇九九号一四一頁<sup>(35)</sup>

##### 【事案の概要】

訴外亡Aは、Y保険会社（被告）との間で、A所有の店舗兼住宅（以下、本件建物という）につき、店舗総合保険契約を締結したところ、本件建物1階の店舗を火元として火災が発生し、全焼状態となった。AはYに対し、本件保険契約に基づく保険金を請求したが、Yは故意免責を主張して、これに応じなかったことから、Aとのその子

訴外亡Bを相続したXら（原告）は本件訴えを提起した。

【判旨】請求棄却。

判旨は、「Bが本件：放火に関与していたものと推認することができる」とした上で、次のように判示した。

「Aが本件各保険契約の当事者であるが、その申込手続をしたのはBであり、当時、Bは、本件建物においてAの面倒を見るためにAと同居していたのであるし、Aに認知症の症状が現れていたこともあって、本件建物の管理を含め、Bが家計を管理していたことが窺われるのであるから、このような事情の下においては、Bの故意によって損害が生じた場合であっても、本件各保険契約約款における故意免責規定の適用があるというべきである。」

3―②富山地裁平成二三年五月二七日判決・判時二一四四号一三六頁<sup>36)</sup>

【事案の概要】

訴外亡AとY（被告）は、被保険者を亡A、死亡保険金額を二〇〇〇万円とする普通傷害保険契約を締結していた。亡Aとその兄であるX<sub>1</sub>（原告）は、一緒に釣りをするために車で出かけたところ。亡Aは、車内で一酸化炭素中毒により死亡した。

X<sub>1</sub>ならびに亡Aの姉であるX<sub>2</sub>（原告）は、Yに対して死亡保険金保険金を請求したところ、Yは故意免責を主張して、その支払いを拒んだことから、X<sub>1</sub>およびX<sub>2</sub>は本件訴訟を提起した。

【判旨】 請求棄却。

判旨は、「本件事故は、亡Aの死亡について少なくとも未必的故意を有する原告X<sub>1</sub>によって招致されたものと認めるのが相当である」とした上で、次のように判示した。

「本件免責条項の趣旨は、保険契約者又は保険金受取人が故意に保険事故を招致したときにも保険金を入手できるとすることは、公益に反し、信義誠実の原則にも反するものであるから、保険金の支払を制限すべきであるというところにあると解される。

したがって、本件免責条項は、保険契約者又は保険金受取人が故意により保険事故を招致した場合のみならず、上記本件免責条項の趣旨に照らして、第三者の故意による保険事故の招致をもつて保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合を含むと解すべきであり、その場合、当該第三者の行為をもつて、保険契約者又は保険金受取人の行為ということができるといふべきである。（中略）

以上の認定事実のとおり、原告X<sub>1</sub>は、亡Aに本件契約に加入することを勧め、申込書の提出等、本件契約の手続を亡Aに代わって行っている。また、亡Aは、本件契約の際、その内容を知っていたとは認められるが、上記面談の際の態度や本件契約当時の経済状況、実際、保険料を原告X<sub>1</sub>がその大部分を支払っていることからすれば、本件契約を締結した動機は、専ら原告X<sub>1</sub>から要請されたからというものと推認され、自らの経済的負担において、本件契約に加入し、その利益を享受する積極的意思があつたとは考え難い…。

そうすると、本件契約について、実質的に契約行為を行い、かつ、契約上の義務を負担していたのは原告X<sub>1</sub>であるといふべきである。そして、これに加えて、本件契約の時点で、亡Aの相続人は原告X<sub>1</sub>と原告X<sub>2</sub>であり、原告X<sub>1</sub>は、亡Aが死亡した際、その死亡保険金の少なくとも一部を受領でき、本件契約による利益を享受しうる立場にあ

り、原告Xはこのことを認識していたことも考慮すれば、原告Xが故意により本件事故を招致した行為をもって、保険契約者である亡Aの行為と同視しうると認めるのが相当である。」

### c) 若干の考察

以上を踏まえて、第三者の故意行為をもって、実質的な保険契約者の故意として免責の可否を判断する基準につき、若干の考察を行う。

契約者故意免責についても、受取人故意免責と同じく、前掲最判平成一四年の位置付けが問題となる。3-1②富山地判平成二三年は、同判例を引用しないものの、同じく問題となる免責条項は、「第三者の故意による保険事故の招致をもって保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合を含む」として、同様の判断枠組みを採用している。前述したように、2-1②名古屋高判平成二四年は、第三者に対して契約者故意免責を適用するためには、名義上の保険契約者が当該第三者と保険事故を招致することについて意を通じていた事実が存在することが必要であるとした。繰り返しになるが、第三者の被保険者故殺に保険契約者の意思が関与していた場合に、契約者故意免責の適用があることは当然の結果であり、問われているのは、名義上の保険契約者の意思の関与がない場合において、契約者故意免責を適用することができるか否かである。

3-1①事案と3-1②事案は、名義上の保険契約者はほとんど契約者としての実体を有していない事案であるということができる。誰が実質的な保険契約者であるかという保険契約者の確定に近い問題となる。想定されるメルクマールとしては、保険契約申込手続、初回および継続保険料の出捐、契約管理（契約内容変更等）の主体が誰かなどが考えられる。3-1①横浜地判平成二一年においては、申込手続および契約管理の主体が、3-1②富山

地判平成二三年においては、申込手続および保険料の出捐、さらには、自ら利益を享受しうる立場にあったことの認識といった点がそれぞれ判断材料となっている。各判決の具体的妥当性はここでは措くとしても、保険契約者の故意として免責が認められるのは、名義上の契約者の実質的主体性を見いだせない結果、保険契約上の権利義務が実質的な保険契約者に帰属し、同時に信義誠実の原則を要求することができることを根拠とすべきであり、その意味で、3-①事件および3-②事件において、契約者故意免責を用いて免責を導く判断枠組みは、肯定されるべきもののようと思われる。<sup>(37)</sup>

他方、2-②名古屋高判平成二四年は、保険料の出捐のいう事実にもかかわらず、保険契約者の意思決定プロセスを重視して、実質的保険契約者該当性を否定した。保険契約者兼被保険者であるAは、依然として契約者の実質を失っていないから、仮にDらが契約締結を主導し、かつ保険料の全額を負担していたという事実を前提としても、Dらの被保険者殺害行為をもって契約者故意免責を適用することはできないとする判旨の結論は、妥当なものであるといえよう。

#### 4. むすびに代えて

以上、受取人故意免責と契約者故意免責の射程が、第三者による被保険者の殺害に対して、どのように及ぶのか、その判断基準につき若干の検討を行った。「実質的保険金受取人」と「実質的保険契約者」ともいうべき概念により、第三者による被保険者の殺害についても、保険者が免責される場合がありうることは共通するが、その意義や



射程は相当程度異なるものであることをあらためて確認しておく必要があるように思われる。

受取人故意殺免責が第三者の故意事故招致に適用される基準は比較的明確である。すなわち、当該第三者が事実上保険金を受領できる地位にあつたか否かである。名義上の保険金受取人が自然人である場合には、第三者が名義上の保険金受取人を經由して、どれだけ直接的に保険金にアクセスできたか否かが問題となる。第三者の利益享受可能性の直接性こそが問題となるのであるから、たとえ名義上の保険金受取人に十分な意思能力があり、第三者の殺害行為への関与がないような事案であつたとしても、客観的にみて当該第三者が事実上保険金を受領できる地位にあつたと評価できるかぎりにおいて、免責の効果が生じるというべきである。免責の範囲も第三者がアクセス可能な保険金の範囲にとどまり、複数の保険金受取人のうち、第三者が享受できない部分があれば、免責の対象からは除外されることになる。

他方、契約者故意免責が第三者の故意事故招致に適用される基準は、受取人故意免責に比べて限定的なものと解すべきであると考ええる。契約者故意免責の趣旨を、射倖契約性を基礎とした信義誠実の原則に求めるか、あるいは、保険契約の不正利用の可能性があるという意味での公益性に求めるか、いずれにせよ、それらは保険契約者の契約管理権限ないし保険者との契約当事者としての実質的な地位に結びつけられるべきものである。第三者の被保険者故殺が保険契約者の行為と同一のものと評価できるというためには、当該第三者が実質的には保険契約者であること、換言すれば、名義上の保険契約者があくまで形式的なものに過ぎないことが必要であり、名義の如何に関わらず、保険契約者の実質を備えた者こそが問われるべきである。また、保険契約上の経済的な権利としての解約返戻金請求権の帰属の問題ではないから、保険料を誰が支払ったかではなく、<sup>(38)</sup> 保険者との契約手続を含め、主体的に契約管理を行っていたか否かということこそが重要である。

故意免責規定の適用の可否については、殺人や放火といった保険金取得目的での保険事故招致を排除するという公益的見地から論じられるものであるが、他方で、殺害に関与していない契約関係者の意思や利益の保護というデリケートな考慮を必要とする。従来数々の研究の蓄積があるにもかかわらず、必ずしも明確な判断枠組みが提示されているわけではないのも、この問題の難しさをあらわしている。本稿では、とくに生命保険契約と傷害疾病定額保険契約を中心として、契約類型ごとの性質の違いにはとくに配慮せずに議論を進めてきた。このような見地からの検討や比較法的な考察を含め、より詳細な検討を要する諸点については今後の課題としたい。

※岩岡中正先生には、本学に学生として在籍していた折から教員として職を得た今日に至るまで、数々の暖かい励ましと貴重なご指導を頂いた。先生のご厚恩に記して感謝申し上げますとともに、先生の今後ますますのご健勝を祈念する次第である。

(1) 不正請求事案の中には、きわめて高額な保険金額が設定されたものも少なくないが、その場合、保険者は、調査が長期化することによって多額の遅延損害金支払いのリスクを負いながら、調査を行わなければならない(最一小判平成九年三月二五日民集五一巻三号一五六五頁参照)。そのため、不正請求のおそれが強いものの十分な証拠収集を行えないという場合には、経営判断として支払決定を行うケースもありうることは想像に難くない。なお、生命保険契約での保険事故招致をめぐる紛争における立証困難の問題につき、西島梅治「生命保険といわゆるモラルリスク」ジュリ九五六号八一頁(一九九〇年)参照。

(2) 損害保険においても、例えば、盗難保険は、実際に損害が生じたかどうかは客観的には不明であり、同様の考慮が必要

である。

(3) 被保険者が負った負債との関係で、被保険者が債務の返済のために自殺を強要される事態も起こりうる（山口地判平成一年二月九日判時一六八一号一五二頁等参照）。なお、債権者による自殺強要の社会問題化を背景に、平成一八年の貸金業法の改正により、貸金業者が顧客を被保険者とする死亡保険契約を締結する際には、自殺による死亡を保険事故としてはならない旨の規定が置かれた。

(4) たとえば、被保険者の自殺については、一般的な生命保険普通保険約款では、所定の自殺免責期間を定めるのみであり、当該期間を経過した被保険者の自殺については、実務上保険金は支払われる取扱いとなっており、自殺免責期間経過後の自殺については、その動機の如何に関わらず、原則として保険者は免責されない（最一小判平成一六年三月二五日民集五八卷三号七五三頁）。

(5) 民集五六卷八号一七〇六頁。判時一八〇四号一二二頁、判タ一一〇九号一三九頁等。本判決の評釈として、竹濱修・判評五三七号（判例時報一八三二号）三八頁（二〇〇三年）、石原全・ジュリスト一二四六号（平成一四年度重要判例解説）一〇三頁（二〇〇三年）、出口正義・NBL七七〇号一〇五頁（二〇〇三年）、後藤元・法協一二一卷二号一六四頁（二〇〇四年）、藤田勝利・私法判例リマークス二八号一二四頁（二〇〇四年）、榊素寛・旬刊商事法務一八〇二号四五頁（二〇〇五年）、高部真規子・最高裁判所判例解説民事篇平成一四年度（下）七七五頁（二〇〇五年）、藤田友敬・別冊ジュリスト二〇二二号（保険法判例百選）一七〇頁（二〇一〇年）、石田清彦・法教二七二号一一四頁等がある。

(6) 法人契約における故意免責条項の適用に関する問題に関する先行研究として、中村敏夫「法人の機関による生命保険事故招致」『生命保険契約法の理論と実務』（一九九七年、保険毎日新聞社）四五七頁、甘利公人「法人の保険事故招致」文研論集一三三三号二三頁（二〇〇〇年）、山下典孝「生命保険契約における法人による保険事故招致免責に関する若干の考察」

生命保険論集一四一四一頁（二〇〇二年）、出口正義「法人の機関の保険事故招致に関する一考察」損害保険研究六五卷三＝四号二〇五頁（二〇〇四年）、竹濱修「会社役員の保険事故招致——損害保険の場合——」損害保険研究六五卷三＝四号三三九頁（二〇〇四年）、岡田豊基「生命保険契約における法人による被保険者故殺免責」生命保険論集一五七号一〇九頁（二〇〇六年）、遠山聡「法人契約における被保険者故殺」生命保険論集一五八号一五七頁（二〇〇七年）等がある。

（7）保険法制定にあたっては、第三者の行為をして保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価できる場合をも含むとの規定化はなされなかったが、一定の明確な判断枠組みが必要であるとの問題意識は否定されない。遠山優治「生命保険契約における保険者の免責」落合誠一・山下典孝編『新しい保険法の理論と実務』（二〇〇八年、経済法令研究会）一九一頁以下

（8）民集二一巻一七七頁、判時四七五号五四頁、判タ二〇四号一一六頁等。本判決の評釈として、中西正明・民商五七巻二九〇頁（一九六七年）、大澤康孝・別冊ジュリスト九七号（生命保険判例百選〔増補版〕）一五二頁（一九八八年）、鴻常夫・別冊ジュリスト一二二号（商法〔保険・海商〕判例百選〔第二版〕）一〇六頁、家田崇・別冊ジュリスト二〇二号（保険法判例百選）一六八頁（二〇一〇年）等がある。

（9）そもそも、保険事故の偶然性とは、その発生不発生が契約成立時において確定していないことをいうのであって、加入者の意思に基づかないことを意味するのではないから、偶然性という用語を用いることは不適当であり、前掲最判平成一四年も偶然性の欠如には言及していない。中西・前掲注（8）九八頁、石田満『商法Ⅳ（保険法）〔改訂版〕』（一九九七年、青林書院）三三四頁、山下友信『保険法』（二〇〇五年、有斐閣）四七一頁等参照。なお、改正前商法六二九条にいう「偶然なる」事故も同義である。最一小判平成一八年六月一日民集六〇巻五号一八八七頁等参照。

（10）大森忠夫『保険法〔補訂版〕』（一九八五年、有斐閣）二九二頁、石田・前掲注（9）三三三頁、西島梅治『保険法（第

三版』(一九九八年、悠々社) 三六四頁、江頭憲治郎『商取引法(第六版)』(二〇一〇年、弘文堂) 五一七頁等。

(11) 保険金受取人の権利取得は、受益の意思表示すら要しない(保険法四二条)と解されており、保険者との関係は、他の第三者のためにする契約と比較してもきわめて希薄である。

(12) 榊素寛「故殺・自殺・保険事故招致免責の法的根拠」江頭憲治郎先生還暦記念『企業法の理論(下巻)』(二〇〇七年、商事法務) 三三五頁は、信義則を根拠とすることに否定的である。従来の判例・学説の一部は、契約者故意免責と受取人故意免責とを明確に区別しないが、そこで想定される信義則は、同氏のいう「保険契約者側の信義則」という概念に比較的近いものといえることができるように思われる。

(13) そうすると、根拠としては信義則よりも権利濫用(民法一条三項)の方が適切であるともいえる。榊・前掲注(12) 三七頁。

(14) 保険金受取人が被保険者の殺害行為に及んだ後、被保険者よりも先に死亡したという場合には、保険金受取人の相続人は保険金請求権を原始取得することになる(保険法四六条)。死亡の先後によって異なる結論となりうることはなお疑問の余地はあろう。

(15) 損害保険契約において、保険契約者と被保険者とは異なる場合の被保険者についても、同様の議論が可能であるが、物的損害と人的損害、とくに他人の殺害という反社会性の強い行為に関するものであるが故に、ここでは生命保険契約(および傷害疾病定額保険契約)を中心に論じる。

(16) 大森忠夫「被保険者の保険事故招致」『保険契約の法的構造』(一九五二年、有斐閣) 二二二頁以下。

(17) 後藤・前掲注(5) 一八六頁、竹濱・前掲注(5) 四三頁、出口・前掲注(5) 一〇八頁等参照。

(18) 大森・前掲注(10) 二九三頁、石田・前掲注(9) 三三三頁、西島・前掲注(10) 三六四頁等参照。なお、保険法五一

条三号は、死亡保険契約において「保険金受取人」が故意に被保険者を殺害した場合を、また同法八〇条三号は、傷害疾病定額保険契約において、保険金受取人が故意又は重過失によって給付事由を生じさせた場合につき、保険者は保険給付義務を免れる旨を規定している。そして、保険法二条五号は、「保険金受取人」を、保険給付を受ける者として生命保険契約又は傷害疾病定額保険契約で定める者をいうと規定しているから、前述の二つの条文における免責されるべき者の主体である「保険金受取人」とは、保険契約者が指定した、もしくは契約上固定された保険金受取人であることになる。保険法の規定の下では改正前商法下での解釈は当然には導かれませんが、保険法の規定は、免責されるべき範囲をとくに変更するものではなく、これら事実上保険金を受け取るべき地位にある者による自殺は、保険法五一条三号または同八〇条三号の類推適用により免責が認められるべきであろう。山下友信「米山高生編・保険法解説（二〇一〇年、有斐閣）四五一頁〔潘阿憲執筆担当〕、遠山優治・前掲注（7）一九二頁。

（19） 本判決の評釈として、福田弥夫・『保険判例二〇一〇』（二〇一〇年、保険毎日新聞社）三〇三頁がある。

（20） LEX/DB文献番号二四五八〇八一九。原審の岐阜地判の評釈として、石田満・保険毎日新聞二〇一一年八月二四日（一六六一八号）（『保険判例二〇一二』九五頁所収）、土岐孝宏・法学セミナー六八二号二三二頁（二〇一二年）、堀井智明・法学研究（慶應義塾大学）八五巻一号一四一頁（二〇一二年）がある。

（21） 控訴審判決では、CおよびDがAを殺害したとの明確な事実認定を行っていないため、結論の違いは前提とした認定事実の違いによるものともいえる。学説は、おおむね原審の判断を指示している。

（22） 当該事案は、有限会社がその所有する店舗事務所を目的とする火災保険契約を締結していたところ、破産宣告を受けた後に、同社の代表取締役が放火したものである。破産宣告後の代表取締役が、火災保険約款における「取締役」に該当するか否かが争われ、最高裁は、これを否定した原判決を破棄し、免責を認めている。

- (23) 改正前商法六四一条の法的性質について詳細な検討を行ったものとして、竹濱修「保険事故招致免責規定の法的性質と第三者の保険事故招致」(一) (二完) 立命館法学一七〇号四三頁、同一七一号四九頁(一九八四年)がある。
- (24) 大森・前掲注(10) 二九三頁、石田・前掲注(9) 三三五頁、西島・前掲注(10) 三六五頁、山下・前掲注(9) 四七七頁、江頭・前掲注(10) 五一六頁等。
- (25) 保険契約者兼被保険者の自殺の場合には、保険料積立金は払い戻しの対象となる。法制審議会保険法部会第二三回議事録三七頁参照。
- (26) 大森忠夫「保険制度と信義則」『保険契約法の研究』(一九六九年、有斐閣) 九頁以下は、故意免責の根拠たる信義則を、射倖契約としての本質的構造に由来する特殊法則と位置付ける。
- (27) 榊・前掲注(12) 三四七頁。
- (28) 生命保険に関する保険法五七条一号は「故意に被保険者を死亡させ」とし、故意を要件としているが、通常は保険金取得目的があれば、故意があるのであるから、故意を特別に明記する必要性はないとの指摘がある。山下友信「米山高生『保険法解説—生命保険・傷害疾病定額保険』(二〇一〇年、有斐閣) 五七〇頁(甘利公人執筆担当)」。
- (29) 中西正明「故意の事故招致と保険者の解約権」『傷害保険契約の法理』(一九九二年、有斐閣) 二六一頁、中村敏夫『生命保険契約法の理論と実務』(一九九七年、保険毎日新聞社) 三六九頁等参照。なお、信賴関係破壊の法理ではなく、危険の著増に理論的根拠を求める見解として、榊素寛「特別解約権の基礎」落合誠一先生還暦記念『商事法の提言』(二〇〇四年、商事法務) 七三九頁等参照。
- (30) 石田・前掲注(9) 三三五頁。
- (31) 東京高判平成二一年一〇月二八日判時二〇六四号一三六頁は、住宅金融公庫から融資を受けるにあたって連帯債務者が



保険契約者の一人となつて（所有者は保険契約者兼被保険者となっている）、火災保険契約を締結した事案で、保険契約者については「故意に保険事故を招致することが契約当事者間の信義則に違反するものといえるのは明らかである」としながらも、さらに、「保険契約者であつて被保険者ではないという立場であるが、保険給付がされれば質権者である住宅金融公庫が本件融資の返済を受けることによって、同人の連帯債務が消滅するという関係にあるから、…保険給付がされることにつき密接な関係を有している場合であるとみるのが相当である」として、反公益性の評価も理由に加えている。保険金取得目的を不要とする理由付けとして用いたものではあるが、単純な（保険金取得目的ではない）故意行為をもって信義則違反と評価することが必ずしも説得的でないことを、はからずも示唆しているように思われる。原審の東京地判平成二十二年三月二七日金・商一三三四号三二頁も、結論においては保険者の免責を認めている点では同様である。

(32) 自殺免責期間経過後の被保険者の自殺については、動機の如何を問わず、保険金を支払うというのが判例であり、被保険者と保険契約者が同一人であつた場合も、結論は異ならない。前掲注（4）参照。

(33) 山下・前掲注（9）四七七頁、榊・前掲注（12）三四六頁。

(34) たとえば、離婚等により人的な関係が解消されたものの契約自体は解約されず存続しているケースでは、保険契約者と保険金受取人の間の、保険契約の前提となつた対価関係は失われているが、それでも対価関係の消滅により契約の効力が直ちに失われるわけではない。

(35) このほか判タ一三三四号一三二頁にも掲載がある。本判決の評釈として、土岐孝宏・法学セミナー六七六号一四九頁（二〇一二年）、伊藤雄司・ジュリスト一四四二号九七頁（二〇一二年）がある。

(36) このほか判タ一三六五号二二八頁、金・商一三七五号五七頁にも掲載がある。本判決の評釈として、吉川栄一・『保険判例二〇一七』（二〇一二年、保険毎日新聞社）二五六頁、桜沢隆哉・金・商一三八六号九二頁（二〇一二年）、松原浩晃・

保険事例研究会レポート二六〇号一五頁（二〇一二年）、伊藤雄司・損害保険研究七四卷二号一六七頁（二〇一二年）がある。

（37）伊藤・前掲注（36）一八七頁も、形式上の保険契約者の保護を必要でないと感じられるほど、当該第三者が保険契約者としての実質を備えていることが必要であるとする。他方、吉川・前掲注（36）は、他の保険金受取人との関係において相対的にとらえ、他の保険金受取人の帰責性を問題とするが、殺害行為者が実質的な保険契約者であると評価できることを前提とするかぎり、契約者故意免責を相対的にとらえることには疑問がある。

（38）この点、銀行の預金契約にかかる預金者の認定とは、明確に区別されるべきである。出捐を重視した判断（客観説）を示した判例として、最判昭和四八年三月二七日民集二七卷二号三七六頁等。